

# は し が き

本報告書は金融調査研究会第1研究グループが平成29年度に「キャッシュレス社会の進展と金融制度のあり方」をテーマとして行った研究成果の最終報告書である。デジタル革命とも第4次産業革命とも呼ばれる革命的な技術進歩は、社会全般を大きく変化させつつあるが、中でも金融市場は多様なフィンテックの出現でその影響を最も敏感に受けている分野の一つである。経済活動の中核を担う金融市場の効率性は日本経済全体の成長や競争力に直結する課題でもある。国際的に進展が目覚ましいキャッシュレス化の推進は政府の日本再興戦略や未来投資戦略にも打ち出されており、今後の技術進歩や国際的競争環境を見据えた金融全般に関する法や制度などあるべき方向性が問われている。

この分野は多種多様な技術や市場環境変化が劇的なスピードで進展しており、技術的詳細に関する知見も必要な分野であるため、第一線で活躍しておられる専門家の方々からのヒアリングを行いつつ、研究会としての検討を進めて来た。その結果として2018年4月27日に公表した研究会としての「提言」は本報告書の第1章に収録されている。第2章以下は本研究テーマに関する研究会委員・研究員の個人論文である。

第1章ではまず「Ⅰ. はじめに」で提言の目的を述べた上で、「Ⅱ. キャッシュレス社会の実現に向けた現状の取組み」を展望し、「Ⅲ. わが国におけるキャッシュレス社会の実現に向けた課題等」の整理を踏まえつつ、「Ⅳ. 提言」において下記4項目の提言を行っている。その4項目は「1. オープン・イノベーションの推進」、「2. 決済手段におけるセキュリティの確保とプライバシーおよび個人情報の保護」、「3. 新たな金融商品・サービスの開発・提供に繋がる自由な競争を促進するための関連法制の整備」、「4. 各種手続きの電子化と決済高度化等の一体的な推進」であり、それぞれの解説を加えている。また、最後に参考資料として、「諸外国におけるキャッシュレスの状況」を掲載しているので参照されたい。

第2章の清水論文「第4次産業革命と金融業－取引コストの低下と経済理論－」は、デジタル技術の進歩は人間生活での絶対的制約資源である時間の効率的利用や「取引コスト」低下に貢献する変革という視点から、その影響を理論的基礎に基づいて広い視野から展望した上で、経済全体への影響、またその一環としての金融機関を取り巻く環境変化と当面する課題、及びそれらへの対処方法を論じている。

第3章の「キャッシュレス化の実態とその課題」と題する北村論文は、第1章「提言」の背景となっているキャッシュレス化の現状をより踏み込んで解説すると共に、そのメリットとデメリットを比較検討して政策課題を整理して、キャッシュレス化は技術進歩と共に自ずから進展するため、政策課題としては国際的競争の視点が重要である点を指摘している。

第4章の小野論文「キャッシュレス化が銀行業に及ぼす影響」は、キャッシュレス化が銀行収益に及ぼす影響を日米の先行研究に基づいて整理して、その影響は必ずしも明確になっていないことを明らかにした上で、日本においてキャッシュレス化を銀行の収益機会として活用する

には、銀行自身が決済サービスの質を改善して価格体系やコスト構造の見直しの努力が必要になるとの課題を指摘している。

第5章の中田論文「国内リテール決済におけるキャッシュレス化の進展に向けた論点整理」は、キャッシュレス化の定義を明確にし、諸外国と比較した日本の現状の特徴を分析して日本で非現金リテール決済が定着しない要因を整理して、キャッシュレス化の推進に向けた論点整理が行われている。その上で、キャッシュレス化推進に向けて、カード決済のセキュリティ向上、P2P送金の低コスト化、QRコード規格統一化、及び横断的法制整備やデータ蓄積の必要性など、5つの課題を指摘している。

第6章の「キャッシュレス決済手段としての仮想通貨—分散型仮想通貨による決済手段性とファイナリティの実現性—」と題する岡田論文は、仮想通貨に関する法的・技術的・制度的論点を含む多様な視点から、仮想通貨の決済手段として利用可能性を詳細に検討している。ここでは秘密鍵保管の安全性を高めるための具体的方策の提案と共に、分散台帳技術にはなお未知の点も多いとして、現在行われている実証実験を通じた問題点改善方法発見への期待が述べられている。

決済はあらゆる経済活動の中核に位置する不可欠の業務であるために、そのキャッシュレス化は社会に及ぼす第4次産業革命の影響を象徴するような面を持っている。この推進に対応するための制度環境の整備は国家の国際競争力に直結する課題である。諸外国も大胆な政策を進めて国際標準を巡る熾烈な競争が展開されている中で、キャッシュレス化が遅れているとされる我が国では産官学を挙げた早急な対応が求められている。余りに大きな課題であるが、本報告書がこの問題に関して一般の関心を惹起する契機の一つになれば幸いである。

本研究の過程ではキャッシュレス化の最先端事業に挑戦しておられる方々からのヒアリングを通じて、研究会としても目から鱗とも言うべき貴重な知見・認識等をご教示頂いた。お忙しい中、また高度に専門的・先端的な情報を開示して頂いた講師の方々に、この場をお借りして心よりの感謝の念をお伝えしておきたい。

また、本研究会の事務局として研究会の設営、情報提供や提言・報告書作成のご支援を頂いた全国銀行協会企画部金融調査室の皆様、並びにオブザーバーとしてご参加頂き、現場からの貴重なご意見を頂いた平成29年度全国銀行協会会長行の三菱東京UFJ銀行経営企画部会長行室の皆様には厚く御礼を申し上げます。

金融調査研究会座長兼第1研究グループ主査 清水 啓 典